

確定給付企業年金
老齢給付金裁定請求書

大阪府電設工業企業年金基金 御中

平成 年 月 日 提出

(フリガナ)								
①受給権者氏名		②印鑑	③性別	男女	④生年月日	昭和 平成	年 月 日	
⑤加入者番号			⑥加入者資格喪失日		平成	年 月 日		
(フリガナ)	郵便番号 (-)							
⑦受給権者住所	電話番号 (- -)							
⑧支払い機関の指定	銀行 ・ 信組 信金 ・ 農協			支店	普通 (総合) ・ 当座 ・ その他 口座番号			
⑨年金にかえて選択一時金を希望されますか	1. はい →	選択一時金の割合 →		A. 100%		B. 50%		
	2. いいえ							
⑩年金支給期間	A. 5年 B. 10年 C. 15年 D. 20年 ※上記⑨で一時金を選択され、割合を100%と選ばれた場合は記入不要							
(⑨で一時金を希望された場合はご記入下さい) ⑪退職金を受けられましたか	1. はい →	どこから受けられましたか →		1. 事業所(会社)からの退職金 2. 確定給付企業年金の一時金・選択一時金 3. その他 ()				
	2. いいえ							
⑫添付書類	1. 生年月日に関する市区町村長の証明書または戸籍抄本 (住民票で可) 【 選択一時金が退職所得となる方は次の2～4も必要 】 2. 退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書 3. 退職金の支払いを受けたことがある場合、その退職所得の源泉徴収票 (写し) 4. マイナンバー通知カード又は個人番号カード (写し) ※原本は添付しないで下さい							

(注) 年金の受給開始後、年金のうち一部を選択一時金として受給される場合は、事業所(会社)を退職していても一時(雑)所得となります。

受付日付印



年 月 日
 税務署長
 市町村長 殿

退職所得の受給に関する申告書
 年分 退職所得申告書

退職手当の支払者の	所在地 (住所)	〒540-8607 大阪市中央区備後町2丁目2番1号					あな	現住所	〒				
	名称 (氏名)	確定給付企業年金 事務代行 株式会社りそな銀行 年金業務部					な	氏名	Ⓜ				
	法人番号 (個人番号)	6 1 2 0 0 0 1 0 7 6 3 9 3					た	個人番号					
		※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。					の	その年1月1日現在の住所					

このA欄には、全ての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。)

A	① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日	年 月 日	③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日	年
	② 退職の区分等	一般 障害	うち 特定役員等勤続期間	有 無	自 年 月 日 年
		生活 扶助	うち 重複勤続期間	有 無	自 年 月 日 年

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

B	④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日	⑤	自 年 月 日	年
	うち 特定役員等勤続期間	有 無	③と④の通算勤続期間	自 年 月 日	年
			うち 特定役員等勤続期間	有 無	自 年 月 日 年
			うち 重複勤続期間	有 無	自 年 月 日 年

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

B	④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日	⑤	自 年 月 日	年
	うち 特定役員等勤続期間	有 無	③と④の通算勤続期間	自 年 月 日	年
			うち 特定役員等勤続期間	有 無	自 年 月 日 年
			うち 重複勤続期間	有 無	自 年 月 日 年

あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内)に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。

C	⑥ 前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内)の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日	⑦	自 年 月 日	年
		有 無	③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間	自 年 月 日	年
			④ うち 特定役員等勤続期間との重複勤続期間	有 無	自 年 月 日 年

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

D	⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日	⑩	自 年 月 日	年
	うち 特定役員等勤続期間	有 無	③又は⑤の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間	自 年 月 日	年
			④ うち 特定役員等勤続期間	有 無	自 年 月 日 年
	⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日	⑪	自 年 月 日	年
	うち 特定役員等勤続期間	有 無	⑦と⑩の通算期間	自 年 月 日	年
			④ うち ⑩と④の通算期間	自 年 月 日	年

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分	退職手当等の支払を受けたこととなった年月日	収入金額 (円)	源泉徴収額 (円)	特別徴収税額		支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地 (住所)・名称(氏名)
				市町村民税 (円)	道府県民税 (円)			
B	一般	・	・			・	一般障害	
	一般	・	・			・	一般障害	
	特定役員	・	・			・	一般障害	
C	・	・			・	一般障害		

(注意) 1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合は、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額は、支払を受ける金額の20.42%に相当する金額となります。また、市町村民税及び道府県民税については、延滞金を徴収されることがあります。
 2 Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)又はその写しをこの申告書に添付してください。
 3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに特定役員等勤続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。

申告書の書き方

1 「①」欄には、退職年月日（会社の役員等の退職手当等で、株主総会等の決議を要するものは、その決議により支払を受ける金額が具体的に定められた年月日）を記載します。

ただし、確定給付企業年金制度において、給付繰下げ中者が年金支給開始前に一時金の支払を受けるもので、退職時に事業主（会社）などから退職手当等の支払がなかった場合は、繰下げ終了申出年月日を記載します。また、年金受給中者が将来の年金の総額に代えて一時金の支払を受けるもので、退職時に事業主（会社）などから退職手当等の支払がなかった場合は、今回支払を受ける一時金の受給申出年月日を記載します。

2 「②」欄には、在職中に障害者となったことに直接基因して退職した人は、「障害」を○で囲み、（ ）内に障害の状態、身体障害者手帳等の交付年月日等を記載します。その他の人は「一般」を○で囲みます。また、その年1月1日現在で生活保護法による生活扶助を受けている人は、生活扶助の「有」を、その他の人は「無」を○で囲みます。

3 「③」欄には、この申告書を提出して今回支払を受ける退職手当等についての勤続期間とその年数（1年未満の端数は切上げ）を記載します。この場合、勤続期間は、原則としてその支払者のもとで引き続き勤務した期間（その支払者から前に退職手当等の支払を受けている場合には、前の退職手当等の計算の基礎となった（勤続）期間の末日以前の期間を除きます。）によります。ただし、次の期間がある場合には、その期間を加えた期間によります。

- (1) その支払者から受けた前の退職手当等の計算の基礎となった（勤続）期間で、今回の退職手当等の計算の基礎となる（勤続）期間に通算された期間
- (2) 一時他に勤務していたなどのため、その支払者のもとでの勤務が中断した人の、その中断前に引き続き勤務した期間（一時他に勤務することとなった際に、その支払者から退職手当等を受けなかった場合に限り。）
- (3) 他に勤務していた期間（その支払者のもとで勤務しなかった期間に限り。）で、今回の退職手当等の計算の基礎となる期間に通算された期間

また、「③」欄の内書については、確定給付企業年金制度からの支払は、特定役員退職手当等（※）に該当しないため、うち特定役員等勤続期間・うち重複勤続期間とも事前に斜線で抹消しています。

※1 特定役員退職手当等とは、役員等としての勤続年数（以下「役員等勤続年数」といいます。）が5年以下である人が支払を受ける退職手当等のうち、その役員等勤続年数に対応する退職手当等として支払を受けるものをいいます。

- 2 役員等とは次に掲げる人をいいます。
 - イ 法人税法第2条第15号に規定する役員
 - ロ 国会議員及び地方公共団体の議会の議員
 - ハ 国家公務員及び地方公務員

4 「④」欄には、本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間を上記3の方法で計算して記載します。また、内書は、上記3の勤続期間のうち、特定役員退職手当等に係る勤続期間（以下「特定役員等勤続期間」といいます。）の有無、有の場合は、その勤続期間及びその年数（1年未満の端数切上げ）を記載します。

5 「⑤」欄には、「③」欄と「④」欄の勤続期間について、重複する部分は二重に計算しないように通算した勤続期間とその年数（1年未満の端数切上げ）を記載します。また、内書は、上記4「④」欄の内書に倣い記載します。さらに、内書として、この特定役員等勤続期間と一般退職手当等に係る勤続期間（以下「一般勤続期間」といいます。）の重複の有無、有の場合は、その重複期間及びその年数（1年未満の端数切上げ）を記載します。

6 「⑥」欄には、前年以前4年内（その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内）に支払を受けた退職手当等（以下「4年内の退職手当等」といいます。）がある場合に、その4年内の退職手当等についての勤続期間を記載します。

ただし、4年内の退職手当等の収入金額がその退職手当等についての退職所得控除額に満たなかったときは、その4年内の退職手当等の収入金額に応じ、その4年内の退職手当等についての勤続期間の初日から次表の算式によって計算した数（小数点以下の端数切捨て）に相当する年数が経過する日までの期間を記載します。

4年内の退職手当等の収入金額	算 式
800万円以下の場合	その収入金額÷40万円
800万円を超える場合	(その収入金額－800万円)÷70万円+20

7 「⑦」欄には、「③」欄又は「⑤」欄の勤続期間のうち、「⑥」欄の勤続期間と重複している期間を記載します。また、「④」欄には、この重複している期間のうち、「③」欄又は「⑤」欄の特定役員等勤続期間と重複する期間の有無、有の場合は、その重複勤続期間及びその年数（1年未満の端数切捨て）を記載します。

8 「⑧」欄又は「⑨」欄には、「③」欄又は「④」欄の勤続期間のうち、その勤続期間に通算された、前の退職手当等についての勤続期間（上記3の(1)又は(3)の期間（(3)の期間については、その「他」の勤務先から前に退職手当等の支払を受けている場合に限り。））とその年数（1年未満の端数切捨て）を記載します。また、内書には、その勤続期間のうち、特定役員等勤続期間の有無、有の場合は、その特定役員等勤続期間及びその年数（1年未満の端数切捨て）を記載します。

9 「⑩」欄には、「③」欄又は「⑤」欄の勤続期間のうち、「⑧」欄又は「⑨」欄の勤続期間だけからなる部分の期間とその年数（1年未満の端数切捨て）を記載します。また、「⑩」欄には、その勤続期間のうち、特定役員等勤続期間の有無、有の場合は、その特定役員等勤続期間及びその年数（1年未満の端数切捨て）を記載します。

10 「⑪」欄には、「⑦」欄と「⑩」欄の勤続期間について、重複する部分は二重に計算しないように通算した勤続期間とその年数（1年未満の端数切捨て）を記載します。また、「⑫」欄には、「④」欄と「⑩」欄の勤続期間について、重複する部分は二重に計算しないように通算した勤続期間とその年数（1年未満の端数切捨て）を記載します。

〔記入見本〕

この申告書の記入日を記入してください。

今回支払を受ける一時金の所得年分で通常は退職日の属する年分となります。

必ず押印してください。コピーは無効です。

※ただし、平成27年以前の所得年分の場合は、個人番号は記入しないでください。

平成28年分 退職所得の受給に関する申告書
退職所得申告書

平成28年 7月14日
税務署長 市町村長 殿

退職手当の支払者	所在地 (住所) 〒540-8607 大阪市中央区備後町2丁目2番1号	あな	現住所 〒541-0041 大阪市中央区北浜1-20-3		
	名称 (氏名) 確定給付企業年金 事務代行 株式会社りそな銀行 年金業務部	な	氏名 りそな太郎		
	個人番号 123456789012	た	その年1月1日現在の住所 東京都千代田区大手町1-30-4		
	A欄は必ずご記入ください。001076393				

必ずご記入ください。※

このには記 一時金の計算基礎から除外された期間を含めずに計算し、1年未満の端数は1年に切上げてください。

A	① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日 28年 5月 31日	③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間	自 1年 4月 1日	至 28年 5月 31日	28年
	② 退職の区分等 一般 障害	うち 特定役員等	有 自 年 月 日	無 至 年 月 日	年
	生活扶助の 有 無	うち 重複	有 自 年 月 日	無 至 年 月 日	年

③と④の期間のうち最も長い期間を通算して記入ください。

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

B	④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間	自 58年 4月 1日	至 28年 5月 31日	⑤ ③と④の通算勤続期間	自 58年 4月 1日	至 28年 5月 31日	34年
	うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日	無 至 年 月 日	うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日	無 至 年 月 日	年
	うち 重複勤続期間	有 自 年 月 日	無 至 年 月 日	うち 重複勤続期間	有 自 年 月 日	無 至 年 月 日	年

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

E	退職手当等の支払者	源泉徴収額 (円)	特別徴収税額 (円)	支払を受けた日	退職の区分	支払者の所在地 (住所)・名称 (氏名)
	一般	28・5・31 7,000,000	0	0	0 28・6・15	一般 障害 東京都渋谷区〇〇1-2-3 〇〇〇(株)

通常は退職年月日を記入します。

本年中(退職日の属する年中)に他に受けた退職手当等がある場合は、支払ごとに記入し、源泉徴収票を必ず添付してください。(B欄及びE欄中のB欄を追加しております。同退職手当等が1件のみの場合は、各欄の上段にご記入ください。)

以下の書式は、退職手当等の支払者様が適宜ご利用ください。

平成 年分 退職所得の源泉徴収票・特別徴収票

支払を受ける者	住所又は居所					
	平成 年 1月1日の住所					
	氏名 (役職名)					
	区 分	支払金額	源泉徴収税額	特別徴収税額		
		千円	千円	市町村民税	道府県民税	
	所得税法第201条第1項第1号並びに地方税法第50条の6第1項第1号及び第328条の6第1項第1号適用分			千円	千円	
	所得税法第201条第1項第2号並びに地方税法第50条の6第1項第2号及び第328条の6第1項第2号適用分					
	所得税法第201条第3項並びに地方税法第50条の6第2項及び第328条の6第2項適用分					
	退職所得控除額	勤続年数	就職年月日	退職年月日		
	万円	年	年 月 日	年 月 日		
(摘要)						
(受給者交付用)	支払者					
	住所(居所)又は所在地 氏名又は名称	(電話)				

(切り取り線)

〈左記の源泉徴収票の書式について〉
源泉徴収票は、受給者様にご記入いただく書式ではございません。
受給者様が、本年中に他に受けられた退職手当等の源泉徴収票(特別徴収票)またはその写しをお持ちでない場合に、退職手当等の支払者様が適宜ご利用ください。(ご記入の際には、所得年の記入漏れにご注意ください。)

(切り取り線)